

# 業務及び財産の状況に関する説明書

**【2022年3月期】**

この説明書は、金融商品取引法 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

ゴールデンウェイ・ジャパン株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号又は名称

ゴールドデンウェイ・ジャパン株式会社

### 2. 登録年月日及び登録番号

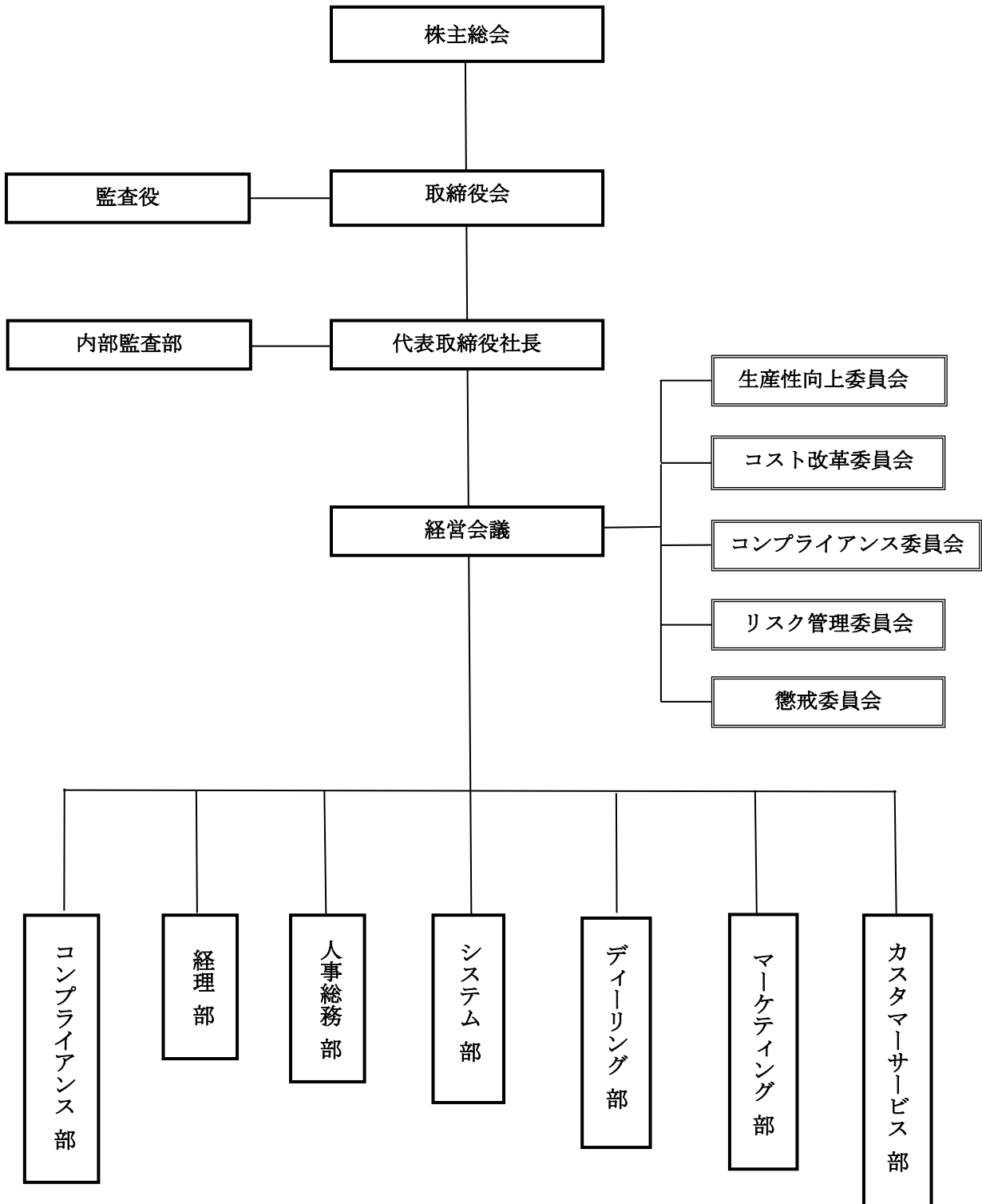
2007年9月30日（関東財務局長（金商）第258号）

### 3. (1) 会社の沿革（2022年3月31日時点）

年月	沿革
2006年6月	エフエックスフォー・ジャパン株式会社設立（東京都港区虎ノ門）。
2006年11月	本店を港区六本木に移転。
2007年3月	金融先物取引業登録（関東財務局長（金先）第174号）
2007年4月	営業開始（GFT社のIBとして媒介業務）。
2007年9月	第一種金融商品取引業者登録（関東財務局長（金商）第258号）
2007年10月	サクソ銀行のホワイトラベル業者として相対業務へ移行。
2008年8月	社名を株式会社FXトレード・フィナンシャルへ変更、本店を港区芝へ移転。 代表取締役社長に鶴泰治就任。
2008年10月	24時間取引可能な「FXトレード」サービス、即時入金サービス、当日出金サービスを開始、同時に日興シティ信託銀行での全額信託保全を開始するなど、ビジネスモデルを全面リニューアル。
2010年1月	改正内閣府令に対応した顧客区分管理信託方式に移行するため信託保全先を日興シティ信託銀行からDB信託株式会社に変更。
2010年8月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【HIGH・LOW】サービスの取扱を開始。
2010年9月	FX自動売買【オートFX】サービスの取扱を開始。
2011年4月	イメージキャラクターに小倉優子さんを起用。
2011年6月	法人向け外国為替取引サービスを開始。
2011年8月	店頭外国為替証拠金取引【FXTF MT4】サービスの取扱を開始。
2012年3月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【HIGH・LOW MAJOR】サービスの取扱を開始。
2012年12月	本店を港区三田に移転。
2013年7月	フォレックス・マグネイト東京サミット2013において「ベスト・バイナリーオプションブローカー」受賞。
2013年9月	投資助言・代理業登録。
2013年10月	バイナリーオプションの日登録。
2013年11月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ】サービスの取扱を開始。 店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【HIGH・LOW】【HIGH・LOW MAJOR】サービスの取扱を終了。
2014年1月	FX自動売買【オートFX】サービスの名称を「FXTF ミラートレーダー」に変更。

2014年2月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ】サービスにレンジバイナリーオプション取引を追加。
2014年7月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ】サービスにタッチバイナリーオプション取引を追加。
2014年8月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ1000】サービスの取扱を開始。
2014年12月	店頭外国為替証拠金取引【らくらくFX】サービス開始。
2015年6月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ1000】サービスの取扱を終了。
2016年3月	信託保全先をドイツ信託株式会社から日証信託銀行株式会社に変更。
2016年4月	イメージキャラクターに小島瑠璃子さんを起用。
2016年4月	一般社団法人日本ブロックチェーン協会(JBA)の設立に参画。
2016年4月	一般社団法人 仮想通貨ビジネス勉強会の正会員に参加。
2016年7月	店頭外国為替証拠金取引【高速FX】サービスの取扱を終了。
2016年11月	【らくらくFX】サービスの取扱を終了。
2016年11月	店頭外国為替証拠金取引【FXTF ミラートレーダー】サービスの取扱を終了。
2017年2月	ビットトレード株式会社に資本参加（出資比率14.9%）。
2017年5月	ビットトレード株式会社をグループ会社化（出資比率25%）し、ビットコイン事業に本格参入。
2017年9月	ビットトレード株式会社が仮想通貨交換業者として関東財務局に登録。
2018年11月	ビットトレード株式会社の非関連会社化。
2019年1月	代表取締役役に呉一帆就任。
2019年4月	ゴールドデンウェイ・ジャパン株式会社に商号変更。
2019年6月	代表取締役社長に呉一帆就任。
2020年4月	イメージキャラクターに山本舞香さんを起用。
2020年7月	BO取引【FXTF バイナリー・トレード】取扱終了。
2020年7月	法人向け外国為替取引サービスを終了。
2021年9月	FX取引【FXTF GX（エフエックスティーエフ ジーエックス）】サービス開始。
	現在に至る

(2) 経営の組織 (2022年3月31日時点)



4. 主な株主の氏名又は名称、持株数及び持株比率

株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022 年 3 月 31 日時点)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. FXTF HOLDINGS Pte. Ltd.	5,500,000 株	100%
計 1 名	5,500,000 株	100%

5. 役員の名又は名称

(2022 年 3 月 31 日時点)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	呉 一帆	有	常勤
取締役	君嶋 慶彦	無	常勤
取締役	小林 彰彦	無	非常勤
取締役	劉 茜倩	無	非常勤
取締役	蘇 學昭	無	非常勤
監査役	野口 光夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2022 年 3 月 31 日時点)

氏名	役職名
君嶋 慶彦	取締役
羽田 英雄	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

(2022 年 3 月 31 日時点)

氏名	役職名
古庄 秀俊	システム部長 兼 投資助言責任者

## 7. 業務の種類別

### ①金融商品取引業

- ・第一種金融商品取引業「法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務（店頭外国為替証拠金取引）」、「有価証券等管理業務」
- ・投資助言業「法第28条第3項第1号に掲げる行為に係る業務」

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区三田2丁目11番15号

### 9. 他にしている事業の種類

該当事項はありません

### 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 法第37条の7第1項第1号イ、第2号イ、第3号イ又は第4号イに定める業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称

#### ①第一種金融商品取引業に関する苦情処理措置・紛争解決措置

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先 電話番号 : 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

#### ②投資助言・代理業に関する苦情処理措置・紛争解決措置

当社が加入しております「一般社団法人日本投資顧問業協会」から苦情および紛争の解決についての業務を受託している下記の「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」を通じて苦情および紛争の解決を図ることとしています。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先 電話番号 : 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

(2) 法第37条の7第1項第1号ロ、第2号ロ、第3号ロ又は第4号ロに定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

#### ①苦情等対応の基本方針

当社は、苦情・紛争処理規程に基づいた苦情処理を行い、顧客からの苦情や要望に対し、顧客の立場に立って誠実かつ迅速に対応し、再発防止に努めることを基本方針とします。

#### ②苦情等処理の処置

イ 当社の苦情等の対応・処理については、顧客対応担当部署の担当者が受け付け、コンプライアンス担当部署へ報告した後、迅速・適切に処理するものとする。なお、処理の経過や結果についても遅滞なく報告するものとします。

ロ 顧客対応担当部署の責任者は、苦情・紛争等対応の統括を行う内部管理担当役員に報告を行う。内部管理担当役員は、経営上重要と判断される場合は、代表取締役役に報告いたします。

ハ 当社は顧客等からの苦情等を受け付けた場合、苦情等を申し出た顧客等から十分に事情を聴取し、顧客の正当な利益を損なうことのない誠意をもった対応を行うものとします。

ニ 顧客等からの苦情等に対し、コンプライアンス担当並びに内部管理担当役員はその苦情等に関する事実関係の調査確認、原因究明に努め、必要に応じて顧客対応担当部署の担当者へ苦情対応について適切な助言を行うものとしします。

ホ 顧客対応担当部署の責任者は苦情等に対する解決策を検討し、コンプライアンス担当並びに内部管理担当役員は苦情等を申し出た顧客に対しその解決策を説明の上、話し合いによる解決に努めるものとしします。

ヘ 事態の程度により顧客対応担当部署のみでは処理できないと同部門の責任者が判断した場合、内部管理担当役員が苦情等の処理にあたるものとし、必要に応じて弁護士等の専門家と相談・協議の上対応するものとしします。

### ③フィードバック

当社は受け付けた苦情等について、その苦情等の内容及び受け付けからその解決・改善に至るまでの経過や結果等について、コンプライアンス担当部署にて正確且つ適切に書面にて記録し保存するとともに、社内で蓄積と分析を行うことによって再発防止策の策定、勧誘態勢及び事務処理態勢の改善等に努めるものとしします。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当社グループの関連する外国為替市場におきましては、上半期はボラティリティが低い相場展開となったものの、下半期は日本以外の各国が緩和縮小や利上げに向けて動き出したことから、円安が進みました。

米ドル円については、1ドル110円台後半で取引が始まり、9月末は111円台前半とそれほど変わらない水準だったものの、10月以降は米国の早期テーパリング観測から徐々に円安が進むと、2022年3月にはロシアのウクライナ侵攻に伴う高インフレにより一段の米金利先高観が形成されたことから、米ドル円は114円台からわずか1ヶ月で10円近く上昇し、一時125円台に乗せる動きとなりました。

このような経営環境の中、当社は2019年9月26日に開始した「日本NO.1最狭スプレッド挑戦計画」に引き続き取り組むとともに、2021年9月にはゴールデンウェイグループ開発のFX取引の新サービス「FXTF GX (ジーエックス)」をリリースしました。ゴールデンウェイグループ開発の取引システムのため、今後はお客様の要望に合わせて、機能追加など柔軟に対応していくことができるようになります。このほか、2021年7月には「FXTF」のロゴ変更、2021年12月には当社FXサービス「FXTF MT4」での全口座でのEA利用の再開、2022年3月にはeKYCを活用した新規口座開設申込の受付開始などを行いました。

これらの結果、営業収益は949百万円と前年比428百万円減（前年比-31.1%）、販管費は42百万円増となり、当期の経常損益は-160百万円と前年比469百万円減となりました。

以上



## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純営業収益	1,022	1,380	951
営業収益	1,022	1,380	951
受入手数料	-	-	1
委託手数料	-	-	-
引受・売出等の手数料	-	-	-
募集・売出等の取扱手数料	-	-	-
その他の受入手数料	-	-	1
金融収益	0	0	0
その他の営業収益	-	-	-
トレーディング損益	1,022	1,380	949
株券等	-	-	-
債券・為替等	1,022	1,380	949
(債券等)	-	-	-
(為替等)	(1,022)	(1,380)	(949)
営業損益	87	322	△148
経常損益	41	309	△160
当期純損益	21	286	△160

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

該当事項はありません。

#### ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はありません。

### (3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	352.1%	452.6%	307.9%
固定化されていない自己資本 (A)	1,056	1,360	1,175
リスク相当額 (B)	299	300	381
市場リスク相当額	8	0	1
取引先リスク相当額	83	43	68
基礎的リスク相当額	207	256	311

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人	35	39	36
うち登録外務員	33	38	36

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	319	341
差入保証金	562	671
顧客区分管理信託	7,821	7,551
約定見返り勘定	845	1,052
前払費用	21	18
未収入金	0	0
前払税金	-	-
その他の流動資産	6	6
貸倒引当金	-	-
<b>流動資産合計</b>	<b>9,576</b>	<b>9,641</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	9	8
器具備品	5	4
リース資産	1	1
有形固定資産計	16	13
無形固定資産		
ソフトウェア	0	31
ソフトウェア仮勘定	-	-
無形固定資産計	0	31
投資その他の資産		
投資有価証券	78	78
敷金	4	2
差入保証金	2	2
長期前払費用	0	1
投資その他の資産計	85	85
<b>固定資産計</b>	<b>103</b>	<b>130</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,679</b>	<b>9,772</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
約定見返り勘定	135	182
受入証拠金	7,927	8,174
未払金	75	50
未払費用	5	2
預り金	27	37
未払法人税等	0	0
賞与引当金	19	-
1年以内返済長期借入金	550	-
その他の流動負債	1	0
<b>流動負債計</b>	8,743	8,447
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	550
役員退職引当金	-	-
リース債務	1	0
その他の固定負債	-	-
<b>固定負債計</b>	1	550
<b>負債合計</b>	8,744	8,997
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	147	147
その他資本剰余金	250	250
<b>資本剰余金合計</b>	397	397
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	421	261
<b>利益剰余金計</b>	438	277
<b>株主資本合計</b>	935	774
<b>純資産合計</b>	935	774
<b>負債・純資産合計</b>	9,679	9772

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
営 業 収 益		
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,380	949
受 入 手 数 料	-	1
営 業 収 益 計	1,380	951
営業費用		
取引関係費	555	716
人件費	263	242
不動産関係費	19	25
事務費	12	18
減価償却費	12	12
租税公課	48	0
貸倒引当金繰入れ	-	-
その他	144	84
営業費用計	1057	1099
営業利益	322	△148
営業外収益	1	0
営業外費用	14	12
経常利益	309	△160
特別利益	-	-
特別損失	22	-
税引前当期純利益	286	△160
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	-	-
当期純利益	286	△160

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資 本 金		
当 期 首 残 高	100	100
当 期 変 動 額	-	-
当 期 末 残 高	100	100
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	147	147
当 期 変 動 額	-	-
当 期 末 残 高	147	147
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	397	397
当 期 変 動 額	-	-
当 期 末 残 高	397	397
利 益 準 備 金		
当 期 首 残 高	16	16
当 期 変 動 額	-	-
当 期 末 残 高	16	16
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	135	421
当 期 変 動 額		
配 当 金 の 配 当 当 期 純 利 益	286	△160
当 期 末 残 高	421	261
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	151	438
当 期 変 動 額	286	△160
当 期 末 残 高	438	277
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	648	935
当 期 変 動 額	286	△160
当 期 末 残 高	935	774
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	648	935
当 期 変 動 額	286	△160
当 期 末 残 高	935	774

(4) 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 43,683,097 円

(5) 損益計算書に関する注記

① 関係会社との取引高

営業取引による取引高 77,730,256円

営業取引以外の取引による取引高 3,106,164円

(6) 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 5,500,000株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	計
Goldenway Investments Holdings Limited	100
GWFX Global Limited	450

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

非上場株式（貸借対照表計上額78百万円）は市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 会計監査人による監査及び監査報告書の有無

第16期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の計算書類について、小山田智公認会計士事務所による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況に関する事項

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部統制、リスク管理体制、及びコンプライアンス体制の状況

当社は、適正に業務を遂行するため、コンプライアンスを経営の最重要課題の1つとして位置づけ、内部統制の重要性を強く認識しております。

取締役会において定めた「コンプライアンス基本方針」のもと、コンプライアンス規程を定め、内部統制を確保するための基本的な体制を構築しております。また、業務全般にわたる社内の諸規程を整備し、業務の適正性を図っております。さらに、内部監査部が内部監査を実施することで、業務の適正性を維持する体制を構築しております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令諸規則及び当社諸規程を遵守するよう、役職員に指導をしております。

顧客からの相談及び苦情の受付は、顧客担当対応部署で行い、コンプライアンス担当部署がその報告を受け、対応しております。また、内部管理責任者が苦情に関する記録を保管・管理するものとしております。これらは社内において「苦情・紛争処理規程」を定め、取扱手続きを明文化しております。

リスク管理体制については、取締役会で定めた「リスク管理規程」において、市場リスク、信用リスク、取引先リスク、流動性リスク、システムリスク、事務リスク等の各種リスクについて、管理方針及び管理体制について定めており、各部門において適切に管理される体制を構築しております。

#### (2) 内部監査の状況

当社は、社長直属の内部監査部を設置し、独立性かつ実効性のある内部監査を行うものとし、

内部監査の実施にあたっては次の点に注意するものとし、

- ・内部監査部は、営業部門等の被監査部門からの干渉を受けない独立性の高い内部監査体制を維持するものとし、

- ・内部監査部は、内部監査を実施して、各業務部門の業務体制、業務手続が法令等の定めに従って遂行されているか等内部管理態勢等の適切性・有効性を検証するとともに、その改善方法に関する提言を行います。

内部監査部には、金融商品取引業務及び関連業務に関する知識及び経験を有する者並びに金融商品取引法の関連法令に関する知識及び経験を有する者を配置しております。

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

##### ①顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

##### ②有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

##### ③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

#### (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。



(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	2021年3月31日	2022年3月31日	内 訳
金 銭	金銭信託	7,821	7,551	日証金信託銀行株式会社

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

① 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

②子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。